

みなとみらい産官学ラウンドテーブル第29回公開セミナー

平成28年3月23日(水)『みなとみらい産官学ラウンドテーブル第29回公開セミナー』が横浜国立大学成長戦略研究センター主催により、横浜ランドマークタワーにおいて開催されました。

今回は震災後 5 年の節目にあたり「東日本大震災の産業・企業への影響と復興の軌跡の調査～復興を超えて地域創成へ～」というテーマで、当センターのプロジェクトの総括として、調査に御協力下さった関係者の方々にも御講演頂くパネル形式の講演となりました。

またプロジェクトは被災地を「東北内陸部」・「東北地方沿岸部」・「福島県浜通り」と分類し、各地域の産業的特徴から分析しましたが、素材・部品産業が集積した内陸部の復興は比較的早かったのに対し、津波による甚大な人的物的被害に加え、震災前からの高齢化と人口減が進む沿岸部では様々な課題が明らかとなりました。そのため今回のセミナーでは沿海部の主要産業としての漁業を中心に、復興を超えた持続可能な地域再生に焦点をあてました。

第一講演者 JF 岩手漁連 岩手県漁業協同組合連合会 指導部指導課 岩井誠氏より、震災以降の漁連の御取り組みに関し御報告頂きました。岩手 27 漁協・漁連のうち 17 事務所が被災し、多くの漁師仲間を失い、漁船や漁業関連施設が流失し、作り育てる漁業の復旧には時間がかかる状況が説明されました。風評被害に対し「安全・安心・高品質」の情報発信に加え販路の回復が大きな課題とされます。運動方針の柱の「浜の活力再生プラン」では組合員の収入向上とコスト削減に取り組み、「岩手県担い手育成ビジョン」では特に「人づくり」に注力し、高齢化・人口流出の中、組合員がこの 5 年で約 14%減少した状況に対し、若手を中心に漁業を PR すると同時に魅力ある漁業環境の整備に取り組んでいます。また「場づくり」・「価値づくり」の一環として「プライドフィッシュ(JF 全漁連) & ファストフィッシュ(水産庁)」の魚食普及を「2016 希望郷いわて国体」の機会に、浜の味でおもてなしする企画も準備されています。漁師が選ぶホタテ・アワビ・ウニ・秋サケ・骨取りサンマなどの魅力を発信し、一品でも多く食べてもらい、引き続きの御支援を希望されました。

第二講演者 陸前高田市 復興対策局復興対策係長 大和田智広氏からは、陸前高田市の復興の取組状況について御報告頂きました。先ず被害の状況として、最大津波浸水高 17.6m、浸水面積は市の 5.5%、死者・行方不明者 1,759 名(人口の 7.3%)、5 年で人口は 5/6 に減少等が述べられ、次に応急仮設住宅への入居状況は未だに 60%という状況で、まずは生活の安定のため仮設から本設住居の確保が課題ですが住宅再建では「土地区画整理事業」に時間と手間がかかる問題点を指摘されました。防災対策としての防潮堤(12.5m)建設などは急ピッチで進み、約 500 億円の巨大プロジェクトである被災市街地区土地区画整理事業(津波浸水高を回避する、かさ上げや高台造成)の進捗についても詳しく言及されました。また公共施設も今泉地区高台で再建中の他、避難可能な復興道路整備事業や中心市街地を旧沿岸国道付近から山側に移動し集約し、大型商業施設も整備する御取組みについて御説明頂きました。ただし 8 年間の事業終了後にインフラの維持管理などで、人口減の状況下では様々な課題が想定される点も指摘されました。

第三講演者 アサヤ株式会社 常務取締役 藤野茂康氏からは「被災から復興への道のり～気仙沼の一企業の視点から～」と題し、避難場所からの震災当時の様子・復興の様子・新しい取組み・現在の気仙沼市について御報告頂きました。アサヤは三陸全体を商圏とする漁船・養殖・定置漁業用の網・ロープ・フロート・漁船や養殖用機械・カゴ等を扱う社員 70 名の企業です。普段から避難先は確認しており約 10 分で避難完了(残念ながら 2 名被災)。避難場所から目にしたのは 15 時 32 分から 34 分の 2 分間で 2m を超える濁流に吞まれ潮が引いた後崩壊した自社の倉庫と、備蓄タンクが転倒し海一面に黒煙を上げ炎が燃え広がる光景でした。震災後は連絡の取れる者が集合し、本部が被災せず立ち上がりからの早かった漁協からの注文に応え、仕入先メーカーと侃々諤々の交渉で集まった大量の資機材を社員がフル稼働で搬送にあたりました。漁業を継続し雇用を確保するには資機材供給という自社の使命を発揮し「三陸の漁民は立ち上がる、人がいれば復興できる」との信念で泥だらけの施設や商品の洗浄から再出発されました。新しい取組みとしては観光イベントとして子供たちに漁具の見学会等を催しています。とにかく復興する現在の気仙沼市を見に来てもらいたいとアピールするプレゼンでした。

3 名の御報告の後、事前に寄せられた質問事項やフロアからの質疑に対し御回答頂きました。

Q.1: 被災地を気安く訪問するのもためらわれ、一過性でなく持続可能な現地とのかかわり方とは?

A.1: 観光で地場産品をお買い求め頂くだけでなく、変わりゆく姿を是非見に来て頂きたい。

プレハブ商店街が本設に移るにあたり、人が来るのか、商売が継続できるかとの不安も。

企業の新人研修で地域の産業体験もあり、大歓迎！（復興を忘れないで欲しい）

Q.2:「人づくり」の御取組みに関して、具体例を教えてください。

A.2: 岩手漁協では、「担い手(後継者)育成」として、3月にはHPを立ち上げる。

また、もうじき始まるサンマ漁に高卒・大卒の希望者が見学に来訪している。

Q.3: 漁業中心の産業の強みを、今後維持⇒発展させる方策は？

A.3: 全国的な人口減の中、また被災地の内輪で人材の取り合いではなく、年間を通じ仕事が途切れず平準化する作業内容の見直しや、グループでの仕事の割り振りなどを工夫している。

また労働力不足にはロボットなども導入している。長期的には地元の若者が地域の産業に従事する魅力づくり、ブランド化による高付加価値で稼げる環境づくりを強化する必要も。

Q.4: 漁場や漁船の所有などの旧来の漁業の形態は、震災を機に変化するのだろうか？

A.4: たくさん働けば自分の稼ぎという漁師の意識は急には変わらないが、高齢化で組合員の漁業権に空きが出る。若者を住み込みで教え、やがて安く漁船や漁業権を継承する後継者育成の取組みも模索している。

<質疑応答後講演の続き>

第4講演は 横浜国立大学 国際社会科学府・研究院 秋山太郎教授より、二十一世紀文化学術財団「東日本震災の産業・企業への影響と復興の軌跡の調査に関する研究会」プロジェクトの調査結果について報告頂きました。

調査の目的は、1.大震災の物づくり企業への影響、2.サプライチェーンを通じた国内・世界経済への影響、3.国・県・市町村レベルでの復興計画、4.産業・企業・住民生活の復興・再生プロセスなどで、2011年7月より2015年9月の間、宮城・岩手・青森の行政機関、漁連、企業等へのヒアリングを行いました。調査結果の概要としては、1.内陸部を中心とした製造業の復旧は早く、物づくりへの影響は小さかった。またサプライチェーンを通じた影響も早く収束した。2.沿岸部の漁業・水産加工業・農業に関しては、復旧・復興に時間を要している。特に人口減少・高齢化が進む沿海部の地場産業である漁業・水産加工業をどの様に再生するかは長期的な課題であり、今後の少子高齢化下の日本で自然災害対策への示唆を含むものとなる。復興計画の問題点としては 1.将来の人口減少を考慮すると、土地かさ上げ、堤防等で過大な社会資本投資が将来の維持に問題がありコンパクトな計画も検討すべき。2.土地区画整理事業は各省庁別の制度の組合せで、制度の制約から時間を要する場合も多い。3.漁業・水産加工業では再開の遅れによる販路の喪失、区画整理等にもなう工場再建の遅れ、人材不足が挙げられる。沿岸部の長期的・持続的な産業の再生のための課題としては、1.新たな販路開拓、2.高齢化・人口減少による後継者不足、3.将来的には省力化・高付加価値(ブランド)化、4.より「市場」を考慮した事業創成には新たな企業家(アントロプレナー)を呼び込み、能力を育成する事が重要とまとめられる。

第5講演は 京都大学・横浜国立大学・新潟県立大学 若杉隆平先生より「東北復興への取組と課題」と題し、復旧から復興へのステージ移行、沿海地域の生活基盤と漁業・水産加工業の産業インフラ復旧、東北全体としての産業力の確保などに関し報告頂きました。1.震災から5年が経過し、復興へのステージは支援(迅速復旧)から本格復興(自立と協同)へと移りつつある。2.内陸部の製造業の復旧は早く、またサプライチェーンは大企業の他拠点や取引先ネットワークの絆(例えばトヨタのルネサスへの動員)で総力戦の復旧が成し遂げられた。3.沿海地域の生産能力はほぼ8割の水準まで戻ったとされるが、販路の拡大が大きな課題となっている。4.東北全体として雇用・所得は重要だが、人口減少を織り込んだ復興整備を検討する必要がある。5.東北の恵まれた自然と水産資源を活かす産業創成には一次から三次を繋ぐ取組(例えば観光と特色のある水産加工食品・それを提供する店舗)が期待される。6.インフラ整備だけでは生産回復は難しい事例は神戸でも示されており、年少人口と生産年齢人口が減少し高齢人口が増える状況で、産業の創成のカギは「ヒト」と絆になる。

最後に今回のプロジェクトを御支援下さった「二十一世紀文化学術財団」ならびに現地調査に御協力頂いた東北の皆様、に、改めまして謝辞を述べさせていただきます。

【参加者アンケートから】

参加者21名の内10名からアンケート回答があり、大半の方から「期待した内容である」「参考になる」との評価を頂きました。

アンケートでは下記の意見をいただきました。

- ・良かったです。
- ・他のセミナーに比べて聞きやすい空間でした。
- ・災害復興住宅の広さ等は狭くない広さなのでしょうか。復興住宅の将来についての長期修繕計画など。防潮堤等も必要では、修繕がなされなければ劣化が進んで当初の期待にならない。
- ・漁業の人財育成について

JF が主体となって漁業サポーターとして若者の漁業者への支援者を育てるようなシステムを作ってはどうか。
(例として北海道では農協協会が農業支援をしている)

【セミナー会場の様子】



